

# 平成 22 年 1 月期 決算短信 (非連結)

平成 22 年 4 月 9 日

上 場 会 社 名 ベンチャー・リヴァイタライズ 上場取引所 大証ベンチャーファンド市場  
証券投資法人

コード番号 8721 URL <http://www.v-revitalize.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 木暮 康明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 木暮 康明

TEL (03) 6229-0180

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 4 月 15 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22 年 1 月期の業績 (平成 21 年 2 月 1 日～平成 22 年 1 月 31 日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 1 月期	△354	—	△434	—	△434	—	△435	—
21 年 1 月期	△635	—	△748	—	△732	—	△733	—

	1 口当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 1 月期	△935	△935	△25.6	△30.0	—
21 年 1 月期	△1,577	△1,577	△31.7	△38.1	—

(参考) 持分法投資損益 22 年 1 月期 ー百万円 21 年 1 月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 1 月期	1,449	1,424	98.3	3,063
21 年 1 月期	1,920	1,859	96.8	3,999

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 1 月期	△235	—	△0	464
21 年 1 月期	△38	—	△0	700

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 口当たり収益分配金		分配金総額 (年間)	分配性向	純資産 分配率
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 1 月期	0	0	0	0	0
21 年 1 月期	0	0	0	0	0

## 3. その他

### (1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

② ①以外の変更

有・無  
有・無

〔(注)詳細は、13～14 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

### (2) 発行済投資口数

① 期末発行済投資口数 (自己株式を含む) 22 年 1 月期 465,050 口 21 年 1 月期 465,050 口

② 期末自己投資口数 22 年 1 月期 ー口 21 年 1 月期 ー口

(注) 1 口当たり当期純損失の算定の基礎となる投資口数については、19 ページ「1 口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

## ＜参 考 情 報＞

## (イ) 投資状況

第8期財務諸表の概況(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
営業収益	百万円	553	△165	△1,478	△635	△354
経常利益金額	百万円	263	—	—	—	—
経常損失金額	百万円	—	337	1,638	732	434
当期純利益金額	百万円	261	—	—	—	—
当期純損失金額	百万円	—	338	1,639	733	435
出資総額	百万円	4,571	4,571	4,571	4,571	4,571
発行済投資口総数	口	465,050	465,050	465,050	465,050	465,050
純資産額	百万円	4,832	4,232	2,593	1,859	1,424
総資産額	百万円	4,984	4,284	2,638	1,920	1,449
1口当たり純資産額	円	10,392	9,101	5,576	3,999	3,063
1口当たり当期純利益金額(注3)	円	562	—	—	—	—
1口当たり当期純損失金額(注3)	円	—	727	3,525	1,577	935
分配総額	百万円	261	—	—	—	—
1口当たり分配金額	円	563	—	—	—	—
自己資本比率(注4)	%	97.0	98.8	98.3	96.8	98.3
自己資本利益率(注5)	%	5.4	△7.5	△46.2	△31.7	△25.6

(注1) 記載した数値は、本書において特に記載のない限り記載未満の桁数について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

(注2) 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。ただし、投資事業有限責任組合については、主に税抜処理によっております。

(注3) 1口当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、当期純利益金額又は当期純損失金額を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。

(注4) 自己資本比率=期末純資産額/期末総資産額

(注5) 自己資本利益率=当期純利益金額又は当期純損失金額/期中平均純資産額

## (ロ) 投資状況

平成22年1月31日現在

資産の種類	地域別	時価合計(円)	資産総額に対する投資比率(%)
株式(公開株)	日本	495,777,900	68.6
株式(未公開株)		306,927,232	
投資事業有限責任組合出資持分		191,709,445	
現金およびその他の資産	日本	455,210,715	31.4
合計 (資産総額)		1,449,625,292	100.0

注) 投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しています。ただし、一部の有価証券については、本投資法人の未公開株式等の評価基準に従い、減損並びに引当を行っております。

	金額(円)	資産総額に対する比率(%)
資産総額	1,449,625,292	100.0
負債総額	24,955,322	1.7
純資産総額	1,424,669,970	98.3

(ハ) 投資有価証券の主要銘柄  
(i) 上場株式(全銘柄)

(平成22年1月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿 価格		評価額		投資比 率 (%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	グリーン(株)	日本	情報・通信業	11,000	2,819	31,010,075	5,260	57,860,000	3.99
2	株エフオーアイ	日本	機械	61,700	850	52,445,000	813	50,162,100	3.46
3	第一精工(株)	日本	電気機器	11,900	1,243	14,802,053	4,005	47,659,500	3.29
4	株フルヤ金属	日本	その他製品	4,200	9,981	41,922,767	10,000	42,000,000	2.90
5	株エヌ・ピー・シー	日本	機械	16,000	2,252	36,043,494	2,259	36,144,000	2.49
6	株トリドール	日本	小売業	196	146,902	28,792,802	167,900	32,908,400	2.27
7	株ミクシィ	日本	サービス業	50	654,877	32,743,876	608,000	30,400,000	2.10
8	クックパッド(株)	日本	サービス業	4,100	7,060	28,947,522	7,060	28,946,000	2.00
9	燦キャピタルマネージ メント(株)	日本	サービス業	819	47,019	38,509,153	34,700	28,419,300	1.96
10	株AQインタラクティ ブ	日本	情報・通信業	312	59,200	18,470,672	89,400	27,892,800	1.92
11	ディーブイエックス(株)	日本	卸売業	10,000	1,321	13,212,100	2,370	23,700,000	1.63
12	株セブン銀行	日本	銀行業	123	242,750	29,858,327	188,600	23,197,800	1.60
13	株ニューフレアテクノ ロジー	日本	機械	263	98,184	25,822,638	84,000	22,092,000	1.52
14	スタイライフ(株)	日本	小売業	280	75,415	21,116,246	63,800	17,864,000	1.23
15	寺崎電気産業(株)	日本	電気機器	24,600	411	10,128,289	391	9,618,600	0.66
16	日本ゲームカード(株)	日本	機械	78	125,167	9,763,056	108,400	8,455,200	0.58
17	エノテカ(株)	日本	小売業	81	62,010	5,022,819	57,200	4,633,200	0.32
18	エスアールジータカミ ヤ(株)	日本	サービス業	9,000	448	4,033,706	425	3,825,000	0.26
	合計			154,702		442,644,595		495,777,900	34.20

## (ii) 未公開株(全銘柄)

(平成22年1月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿 価格		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	フレパー・ネットワークス(株)	日本	情報・通信業	320	356,250	114,000,000	356,250	114,000,000	7.86
2	アリジェン製薬(株)	日本	医薬品	1,428	70,000	99,960,000	70,000	99,960,000	6.90
3	株ドリーム・アーツ	日本	情報・通信業	1,517	53,110	80,569,000	53,110	80,569,000	5.56
4	株ディースパーク	日本	サービス業	1,000	53,000	53,000,000	53,000	53,000,000	3.66
5	株ワイ'ズ	日本	医薬品	1,250	40,000	50,000,000	40,000	50,000,000	3.45
6	エグゼキューブ(株)	日本	サービス業	2,000	20,000	40,000,000	20,000	40,000,000	2.76
7	株ジェイ・エス・ビー	日本	不動産	460	65,000	29,900,000	65,000	29,900,000	2.06
8	SBIトランスサイ エンス(株)	日本	その他金融	94	279,500	26,273,000	279,500	26,273,000	1.81
9	メビオフォーム(株)	日本	医薬品	53	300,000	15,900,000	300,000	15,900,000	1.10
10	株パラダイムシフト	日本	サービス業	1,100	10,162	11,178,860	10,162	11,178,860	0.77
11	株バイオマスター	日本	サービス業	142,857	1,400	199,999,800	56	8,114,278	0.56
12	株カルディオ	日本	医薬品	4,700	1,205	5,665,000	1,205	5,665,000	0.39
13	株モール・オブ・ティ ーヴィー	日本	小売業	1,100	941	1,035,424	941	1,035,424	0.07
	合計			157,879		727,481,084		535,595,562	36.95

(注) フレパー・ネットワークス(株)については投資損失引当金 51,308,288 円を、アリジェン製薬(株)については投資損失引当金 97,353,043 円を、株ディースパークについては投資損失引当金 40,007,000 円を、エグゼキューブ(株)については投資損失引当金 39,999,999 円を引き当てております。

(iii) 投資事業有限責任組合の出資持分

(平成22年1月31日現在)

トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合					
未公開株式	銘柄	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(千円)	備考
	テムリック(株)	1,180	65,254	77,000	
	メビオフィーム(株)	387	180,000	69,660	
	SOファーマ(株)(旧ASPIION(株))	1,773	25,007	44,337	
	(株)アルファジェン	3,031	10,289	31,185	
	(株)エムズサイエンス	12,600	2,100	26,460	
	(株)リボミック	1,080	22,500	24,300	
	(株)リプロセル	45,559	321	14,624	
	(株)アフエニックス	121	59,907	7,248	
	(株)ビークル	451	5,007	2,258	
	リンク・ジェノミクス(株)	40	55,431	2,217	
	ルーミン・オズ(株)※	133	13,928	1,852	
	(株)バイオマスター	12,860	57	730	
	クリングルファーマ(株)	36	14,102	507	
	(株)ペプタイト ドア	264	1,024	270	
	(株)セルシグナルズ	60	0	0	
	バイオラボ(株)	934	0	0	
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション	173	0	0	
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション※	173	0	0	
	投資損失引当金			△41,249	
	未公開株式小計	—	—	261,402	
	持分割合(67.55%)	—	—	176,576	
新株予約権証券	銘柄	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(千円)	備考
	(株)バイオマスター	6,001	—	—	
	バイオラボ(株)	350	—	—	
	(株)ペプタイト ドア	31	—	—	
	新株予約権証券小計	—	—	—	
投資事業有限責任組合内現金等資金	投資事業有限責任組合内現金等小計	—	—	22,402	
	持分割合(67.55%)	—	—	15,132	

< 参 考 情 報 >

**【投資法人の経理状況】**

1. 財務諸表の作成方法について

本投資法人の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）（以下、「財務諸表等規則」といいます。）並びに同規則第 2 条により、「投資法人の計算に関する規則」（平成 18 年内閣府令第 47 号）（以下、「投資法人計算規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成 20 年 6 月 6 日付内閣府令第 36 号、平成 20 年 8 月 7 日付内閣府令第 50 号、平成 20 年 9 月 24 日付内閣府令第 56 号、平成 20 年 12 月 12 日付内閣府令第 80 号、平成 21 年 3 月 24 日付内閣府令第 5 号、平成 21 年 4 月 20 日付内閣府令第 27 号、平成 21 年 12 月 11 日付内閣府令第 73 号により改正されておりますが、第 7 期計算期間（平成 20 年 2 月 1 日から平成 21 年 1 月 31 日まで）については改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第 8 期計算期間（平成 21 年 2 月 1 日から平成 22 年 1 月 31 日まで）については改正後の財務諸表等規則及び内閣府令第 50 号附則第 2 条第 1 項第 1 号より、内閣府令第 50 号改正前の財務諸表等規則、内閣府令第 73 号附則第 3 条より内閣府令第 73 号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

また、投資法人計算規則は、平成 20 年 12 月 12 日付内閣府令第 80 号、平成 21 年 1 月 23 日付内閣府令第 1 号、平成 21 年 3 月 24 日付内閣府令第 5 号、平成 21 年 4 月 20 日付内閣府令第 27 号、平成 21 年 6 月 24 日付内閣府令第 35 号により改正されておりますが、第 7 期計算期間（平成 20 年 2 月 1 日から平成 21 年 1 月 31 日まで）については改正前の投資法人計算規則に基づき、第 8 期計算期間（平成 21 年 2 月 1 日から平成 22 年 1 月 31 日まで）については内閣府令第 80 号、内閣府令第 1 号、内閣府令第 5 号及び内閣府令第 27 号改正後の投資法人計算規則及び内閣府令第 35 号附則第 6 条第 1 項及び第 2 項より、内閣府令第 35 号改正前の投資法人計算規則に基づき作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2. 監査証明について

本投資法人は、第 7 期計算期間（平成 20 年 2 月 1 日から平成 21 年 1 月 31 日まで）および第 8 期計算期間（平成 21 年 2 月 1 日から平成 22 年 1 月 31 日まで）の財務諸表については金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】  
 (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第7期 (平成21年1月31日現在)	第8期 (平成22年1月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,676	464,562
有価証券	333,695	495,777
未収入金	<sup>3</sup> 44,897	4,330
その他	2,685	1,449
流動資産合計	1,081,955	966,121
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083,381	740,036
投資損失引当金	244,810	256,532
投資その他の資産合計	838,570	483,504
固定資産合計	838,570	483,504
資産合計	1,920,526	1,449,625
負債の部		
流動負債		
営業未払金	22,293	17,382
未払金	36,352	6,562
未払費用	332	-
未払法人税等	950	950
繰延税金負債	64	-
その他	695	60
流動負債合計	60,688	24,955
負債合計	60,688	24,955
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	<sup>2</sup> 4,571,068	<sup>2</sup> 4,571,068
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	2,711,230	3,146,398
剰余金合計	2,711,230	3,146,398
投資主資本合計	1,859,837	1,424,669
純資産合計	<sup>1</sup> 1,859,837	<sup>1</sup> 1,424,669
負債純資産合計	1,920,526	1,449,625



## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第7期		第8期	
	自	平成20年2月1日 平成21年1月31日	自	平成21年2月1日 平成22年1月31日
営業収益				
受取配当金		12,301		4,831
受取利息		688		131
有価証券利息		724		-
有価証券売買等損益		648,901		359,467
その他		1		0
営業収益合計		635,184		354,503
営業費用				
執行役員および監督役員報酬		5,400		5,400
資産運用報酬		26,613		19,444
資産保管手数料		6,741		6,057
一般事務委託手数料		14,574		11,020
会計監査人報酬		12,600		11,466
組合管理費		35,611		14,748
組合経費		1,644		1,694
支払保険料		2,703		2,700
租税公課		1,500		577
その他		6,193		7,197
営業費用合計		113,582		80,305
営業損失( )		748,766		434,808
営業外収益				
組合管理費返戻益等		15,701		-
その他		506		526
営業外収益合計		16,207		526
経常損失( )		732,558		434,282
税引前当期純損失( )		732,558		434,282
法人税、住民税及び事業税		950		950
法人税等調整額		46		64
法人税等合計		903		885
当期純損失( )		733,461		435,168
前期繰越損失( )		1,977,768		2,711,230
当期末処分利益又は当期末処理損失( )		2,711,230		3,146,398

## (3)【投資主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第7期		第8期	
	自	平成20年2月1日 平成21年1月31日	自	平成21年2月1日 平成22年1月31日
投資主資本				
出資総額				
前期末残高		4,571,068		4,571,068
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		<u>1 4,571,068</u>		<u>1 4,571,068</u>
剰余金				
当期末処分利益又は当期末処理損失( )				
前期末残高		1,977,768		2,711,230
当期変動額				
当期純損失( )		733,461		435,168
当期変動額合計		<u>733,461</u>		<u>435,168</u>
当期末残高		<u>2,711,230</u>		<u>3,146,398</u>
剰余金合計				
前期末残高		1,977,768		2,711,230
当期変動額				
当期純損失( )		733,461		435,168
当期変動額合計		<u>733,461</u>		<u>435,168</u>
当期末残高		<u>2,711,230</u>		<u>3,146,398</u>
投資主資本合計				
前期末残高		2,593,299		1,859,837
当期変動額				
当期純損失( )		733,461		435,168
当期変動額合計		<u>733,461</u>		<u>435,168</u>
当期末残高		<u>1,859,837</u>		<u>1,424,669</u>
純資産合計				
前期末残高		2,593,299		1,859,837
当期変動額				
当期純損失( )		733,461		435,168
当期変動額合計		<u>733,461</u>		<u>435,168</u>
当期末残高		<u>1,859,837</u>		<u>1,424,669</u>

## (4)【金銭の分配に係る計算書】

区分	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失	2,711,230	3,146,398
分配金 (投資口1口当たりの分配金の額)	- (-円)	- (-円)
次期繰越損失	2,711,230	3,146,398
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第25条第1項に定める分配可能金額が0円のため、分配を行っておりません。	本投資法人の規約第25条第1項に定める分配可能金額が0円のため、分配を行っておりません。

## (5)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第7期		第8期	
	自	平成20年2月1日 平成21年1月31日	自	平成21年2月1日 平成22年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失( )		732,558		434,282
受取利息及び受取配当金		13,715		4,963
貸倒引当金の増減額( は減少)		237,095		-
投資損失引当金の増減額( は減少)		244,810		11,722
有価証券の増減額( は増加)		567,951		162,082
未収入金の増減額( は増加)		42,489		40,420
投資有価証券の増減額( は増加)		136,872		343,344
営業未払金の増減額( は減少)		8,914		4,911
未払金の増減額( は減少)		24,893		29,790
その他		3,235		683
小計		57,009		239,859
利息及び配当金の受取額		14,356		5,125
法人税等の支払額又は還付額( は支払)		4,548		803
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,103		235,536
財務活動によるキャッシュ・フロー				
分配金の支払額		666		577
財務活動によるキャッシュ・フロー		666		577
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		38,770		236,114
現金及び現金同等物の期首残高		739,447		700,676
現金及び現金同等物の期末残高	1	700,676	1	464,562

(6)【注記表】

1. 継続企業の前提に関する注記

第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
該当事項はありません。	同左

2. 重要な会計方針に関する注記

項目	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。 なお、当該繰入額244,810千円は、保有する有価証券に係る評価損であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。</p>	<p>投資損失引当金の計上基準 同左</p> <p>なお、当該繰入額160,238千円は、保有する有価証券に係る評価損であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 上場株式会社については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p> <p>また、未公開株式会社については、入金時に全額計上しております。</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>	同左

項目	第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>当期の本投資法人決算における各投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。</p> <p>トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合 事業年度 平成19年12月1日より平成20年11月30日まで 出資持分額 223,853千円</p> <p>関西事業創造プロトタイプ1号投資事業有限責任組合 事業年度 平成19年12月1日より平成20年11月30日まで 出資持分額 293,653千円</p> <p>TSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合 事業年度 平成19年12月1日より平成20年11月30日まで 出資持分額 57,269千円</p> <p>(2) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合については、主に税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>当期の本投資法人決算における各投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。</p> <p>ただし、関西事業創造プロトタイプ1号投資事業有限責任組合については、当該組合の事業年度の期首から解散日である平成21年8月6日の期間に係る財務諸表及び平成21年8月7日から清算終了日である平成21年10月15日までの期間に係る財務諸表に基づき、TSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合については、当該組合の事業年度の期首から解散日である平成21年11月30日の期間に係る財務諸表及び平成21年12月1日から清算終了日である平成22年1月29日までの期間に係る財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合 事業年度 平成20年12月1日より平成21年11月30日まで 出資持分額 191,709千円</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

3. 会計方針の変更

第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
該当事項はありません。	同左

4. 表示方法の変更

第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
該当事項はありません。	同左

5. 貸借対照表に関する注記

第7期 (平成21年1月31日現在)	第8期 (平成22年1月31日現在)
1 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第4項に規定する最低純資産額 50,000千円	1 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第4項に規定する最低純資産額 50,000千円
2 投資主資本の欠損 貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は2,711,230千円であります。	2 投資主資本の欠損 貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は3,146,398千円であります。
3 本投資法人が保有する社債券は投資事業有限責任組合を通じて投資をしている転換社債型新株予約権付社債ですが、償還期日を経過したため、残余財産分配見込額について貸借対照表上、「未収入金」として表示しております。	-

6. 損益計算書に関する注記

第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
該当事項はありません。	同左

7. 投資主資本等変動計算書に関する注記

第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
1 発行済投資口総口数 465,050口	1 発行済投資口総口数 465,050口

8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預金 700,676千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 700,676千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預金 464,562千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 464,562千円

9.リース取引に関する注記

第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
該当事項はありません。	同左

10.有価証券に関する注記

(1) 売買目的有価証券

項目	第7期 (平成21年1月31日現在)		第8期 (平成22年1月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (千円)	当計算期間の損益に含 まれた評価差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	当計算期間の損益に含 まれた評価差額 (千円)
株式	333,695	81,560	495,777	70,098
合計	333,695	81,560	495,777	70,098

(2) 時価評価されていない有価証券

項目	第7期 (平成21年1月31日現在)	第8期 (平成22年1月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,083,381	740,036
非上場社債	-	-
非上場新株予約権証券	-	-
その他	-	-
合計	1,083,381	740,036

(注) 第7期計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式228,492千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合、非上場株式82,782千円は、関西事業創造プロトタイプング1号投資事業有限責任組合、非上場株式32,162千円はTSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合を通じた投資であります。  
第8期計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式204,440千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

第7期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

第8期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

11.デリバティブ取引等に関する注記

第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
本投資法人はデリバティブ取引を一切行っておりません ので、該当事項はありません。	同左



12. 税効果会計に関する注記

第7期 (平成21年1月31日現在)	第8期 (平成22年1月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認 286,000千円</p> <p>貸倒損失否認 110,019千円</p> <p>投資損失引当金否認 96,259千円</p> <p>繰越欠損金 572,703千円</p> <p>評価性引当額 1,064,982千円</p> <hr/> <p>計 - 千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収配当金 64千円</p> <hr/> <p>計 64千円</p> <p>繰延税金負債の純額 64千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認 293,607千円</p> <p>投資損失引当金否認 100,894千円</p> <p>繰越欠損金 841,491千円</p> <p>評価性引当額 1,235,992千円</p> <hr/> <p>計 - 千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <hr/> <p>計 - 千円</p> <p>繰延税金資産又は繰延税金負債の純額 - 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失金額を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

13. 持分法損益等に関する注記

第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
<p>本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

14. 関連当事者との取引

第7期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	SBIアセットマネジメント(株)	東京都港区	400,200	証券投資信託委託業等	なし	兼任1名	資産運用の委託	資産運用報酬の支払	26,613	営業未払金	12,319

(注)1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。

第8期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	SBIアセットマネジメント(株)	東京都港区	400,200	ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理	なし	兼任1名	資産運用の委託	資産運用報酬の支払(注1,3)	19,444	営業未払金	9,188
	SBIインベストメント(株)(注6)		50,000		なし	なし	なし	投資有価証券の譲渡(注1,4)	26,125	-	-
	(株)トランスサイエンス(注6)		589,960		なし	なし	組合管理の委託	投資有価証券の取得(注2,4)	26,273	-	-
								組合管理報酬の支払い(注1,5)	1,269	-	-
SBIトランスサイエンス(株)(注6)	10,000	所有直接9%	なし	組合管理の委託	組合管理報酬の支払い(注1,5)	279	-	-			

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。

4. 有価証券の取引金額は、当該発行会社の純資産額等を勘案し、交渉により決定しており、支払条件は一括現金払いです。

5. 組合管理報酬は、トランスサイエンス式ピー号投資事業有限責任組合及びTSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合との組合管理委託契約に基づく報酬の支払いです。

6. 株式会社トランスサイエンスは、平成21年10月1日付でSBIインベストメント株式会社の子会社となり、SBIグループ企業となりました。また、同社は、平成21年11月20日付で新設分割によりSBIトランスサイエンス株式会社を設立し、全事業をSBIトランスサイエンス株式会社に譲渡しております。なお、当該事業譲渡に伴い、トランスサイエンス式ピー号投資事業有限責任組合の無限責任組合員の地位が譲渡され、無限責任組合員が株式会社トランスサイエンスからSBIトランスサイエンス株式会社に変更となりました。

15. 1口当たり情報に関する注記

第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	同左
1口当たり純資産額 3,999円 1口当たり当期純損失金額 1,577円 なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純損失金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。	1口当たり純資産額 3,063円 1口当たり当期純損失金額 935円 なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純損失金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。
(注)1口当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	(注)1口当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。
当期純損失金額 733,461千円 普通投資口に帰属しない金額 -千円 普通投資口に係る当期純損失金額 733,461千円 期中平均投資口数 465,050口	当期純損失金額 435,168千円 普通投資口に帰属しない金額 -千円 普通投資口に係る当期純損失金額 435,168千円 期中平均投資口数 465,050口

16. 重要な後発事象に関する注記

第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
該当事項はありません。	同左

17. 追加情報

第7期 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
継続企業の前提に関する注記については、前期と同様に継続的な営業損失が発生しているものの、当計算期間においては継続企業の前提の注記を行なうほど重大な疑義がないと判断されるため、当該注記を行ないません。	-